

東京災害ボランティアネットワーク

2020年度総会議案書

日時:2020年7月11日(土) 13:30~15:00

場所:リモート会議方式での開催

議案提案・審議内容

■2019年度活動報告	P02
■2019年度会計報告	P10
■2019年度監査報告	P11
■2020年度活動計画	P12
■2020年度予算	P15
■2020年度役員体制	P16
■2020年度運営委員体制	P16

<首都圏大災害に向けた具体的な対応策の検討>

今後30年間に70%の確率で発生するといわれている首都直下地震をはじめ、首都圏での大災害を想定した被災者支援活動の具体的な対応策について、東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議の幹事団体として、またこれまで被災者支援活動を実践してきたネットワークとして、関係の各団体と連携しながら検討をしていきました。

東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議での取り組み

2014年7月に設立した東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議の幹事団体として、アクションプランの推進に積極的に関わっていきました。2019年度は第二期アクションプランの初年度となり、第一期(2014～2018年度)の振り返りを経たアクションプランとなりました。

<アクションプランにもとづく取り組み>

①都内の様々な団体同士が知り合える場づくり、②情報の収集と発信、③人材育成、④東京ならではの被災者支援に関わる平時・災害時のガイドライン作成と、第二期アクションプランの4つのカテゴリで取り組みを進めていきました。全ての事業において、アクションプラン推進会議の幹事団体(それぞれのネットワーク参加団体含む)や全体会参加団体、地域の市区町村社協や関係のあるNPO・NGO団体と協働で実施することで、アクションプランが見据える災害時の被災者支援につながる関係づくりを進めていきました。

◇アクションプランにもとづく主な取り組み

①都内の様々な団体同士が知り合える場づくり

◆ブロック/東京都域で多様な団体が知り合える場づくり、多様な団体のネットワークとの連携をテーマに都内の区市町村ブロック社協・VC はもとより都域団体との連携を勉強会の開催等を実施する中で進めてきました。

②情報の収集と発信

◆区市町村 VC やNPO・NGO、民間団体等の講座や訓練等の取組みを毎月1回メルマガ「災害ボランティア News 東京」にて配信しました。計12回

③人材育成

◆東京都・多摩市合同総合防災訓練を活用した訓練の実施

日時:2019年9月1日(日)9時～12時

場所:多摩市総合福祉センターから多摩中央公園まで

内容:要配慮者と共に取り組む防災まち歩き等

◆首都直下地震等の大規模災害を想定した連携ワークショップの実施

首都直下地震時等の災害ボランティア活動 2020 連携ワークショップを実施した。実際に行っている内容をより分かりやすいタイトルにするため、名称を「連携訓練」から「連携ワークショップ」に変更した。

日時:2020年2月4日(火)9時50分～17時30分

場所:SDA原宿クリスチャンセンター

内容:事例報告、ワークショップ、見学プログラム等

※なお、このシンポジウムを実施するにあたり、都内の団体からメンバーを募り、ワーキンググループを設置し、訓練の企画・運営をおこなった。

◆勉強会の実施(全体会と同時開催)

2019年05月24日 都道府県域の災害ボランティア・NPO 等ネットワークについて

2019年07月25日 仙台防災枠組 2015-2030 について

2019年11月28日 台風15号・19号の対応について

2020年01月29日 東京における災害時の福祉専門職派遣について

◆ブロックでの勉強会の実施

- 2019年12月06日 災害支援における多様な組織の連携と協働について(城東ブロック)
- 2019年10月16日 災害ボランティアセンターの役割と広域的な連携における視点について(北西ブロック)
- 2020年01月25日 あるある災害ボランティアセンター(北北ブロック)
- 2020年02月02日 こども防災 ～つながることで強くなる～ (城北ブロック)

④東京ならではの被災者支援に関わる平時・災害時のガイドライン作成

◆東京憲章(仮称)の検討(台風15号・19号対応のため、2019年度は検討ができなかった)

<災害発生後の仕組みづくりに関する取り組み>

台風15号・19号の発生とそれに伴う対応のため、2019年度は検討ができなかった。

※ただし、実際に東京都災害ボランティアセンターを運営することとなり、具体的な課題について各団体と共通認識を持つことができた。

<推進会議そのものに関する検討>

台風15号・19号の発生とそれに伴う対応のため、2019年度は検討ができなかった。

※ただし、東京都・TVAC・市民活動団体等の定期的な意見交換の場は2019年7月24日に開催。

<アクションプラン推進会議 全体会/幹事会の開催>

アクションプランを推進するにあたり、事業推進のための情報収集、事業の推進状況の共有等を図るため、アクションプランに賛同する団体/協力いただいている団体を対象とした全体会を、アクションプラン推進会議幹事団体を対象とした幹事会を開催しました。

◇全体会の開催：2019年5月24日、7月25日、11月28日、2020年1月29日

◇幹事会の開催：2019年4月25日、6月20日、8月7日、10月2日、12月18日、2020年3月6日

<アクションプラン推進会議の概要>

名称：東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議

事務局：東京ボランティア・市民活動センター

幹事団体(7団体)

：国際協力NGOセンター(JANIC)/ジャパン・プラットフォーム(JPF)/東京災害ボランティアネットワーク/東京都社会福祉協議会区市町村社会福祉協議会部会/東京都生活協同組合連合会/東京ボランティア・市民活動センター(TVAC)＝事務局/日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会 (50音順)

参加団体(参加実績のある団体:18団体)

：AAR Japan、ADRA Japan、シャプラニール＝市民による海外協力の会、シャンティ国際ボランティア会、JUON(樹恩) NETWORK、東京 YMCA、難民支援協会、ピースポート災害ボランティアセンター、IVUSA、グッドネーバーズ・ジャパン、ケア・インターナショナルジャパン、災害復興まちづくり支援機構、真如苑救援ボランティアグループ(SeRV)、NICE、減災と男女共同参画研修推進センター、末日聖徒イエス・キリスト教会、東京都国際交流委員会、JEN

<アクションプラン推進会議設置の背景と目的>

2013年2月～2014年3月に実施された「東京都災害ボランティアセンター(仮称)の運営等に関する検討委員会」(以下、検討委員会)は、平時から取り組むべき事項を盛り込んだ五か年の中期実行計画「アクションプラン」をまとめ、同時にプランを推進する「アクションプラン推進会議」(以下、推進会議)を設置し、多様な団体が共に取り組みを進めていくことを提案しました。

検討委員会の提案を受け、区市町村ボランティアセンターや災害ボランティア・NPO/NGO等が災害時に円滑に支援活動を行うことができる環境をあらかじめ整える目的のもと、東京ボランティア・市民活動センターが事務局を担い、検討委員会に参画していた都内のネットワーク団体が幹事団体となり、推進会議が設置されました。

推進会議は、アクションプランを具体化した取り組みを実施すると同時に、検討委員会で残った課題である協議体(団体)の立ち上げや、東京都災害ボランティアセンターのマニュアルの見直し等も検討することになっています。

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)での取り組み

東日本大震災を受けて、今後の広域災害時を想定したボランティア・NPO/NGO等の調整機関を全国域で設立する準備が進み、2016年11月、正式にNPO法人として設立しました。東災ボは都域のネットワークですが、全国域の取り組みと連動した防災・減災の取り組みを意識するため、JVOAD準備会に参画し、法人設立と同時に運営委員団体として各種取り組みを実施しました。

<全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) 運営委員会>

2016年11月に設立登記を完了し、NPO法人としてスタートしたJVOADは、毎月運営委員会を実施しています。

2019年 4月17日、5月8日、6月26日、7月24日、8月28日、9月25日、10月23日、11月27日、12月18日

2020年 1月22日、2月26日、3月25日

<災害時の連携を考える全国フォーラムの開催>

タイトル 災害支援の文化を創造する
日時 2019年5月21-22日
場所 国際ファッションセンター3階 KFCホール
主催 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
共催 内閣府政策統括官(防災担当)/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
後援 復興庁、総務省消防庁、厚生労働省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県、熊本県、大分県、日本経済団体連合会、日本災害復興学会、日本財団、日本労働組合総連合会、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
内容 全体会と7つの分科会で構成
全体会と13つの分科会で構成
参加者 688名

<全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)団体概要>

名称 特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(略称:JVOAD)
設立日 2016年11月1日
役員 代表理事 栗田暢之(震災がつなぐ全国ネットワーク)
理事 大橋正明(国際協力NGOセンター)、池座剛(ジャパン・プラットフォーム)、石川和孝(日本青年会議所)、萩原なつ子(日本NPOセンター)、高橋良太(全国社会福祉協議会)、二村睦子(日本生活協同組合連合会)、神崎清一(日本YMCA同盟)、阪本真由美(兵庫県立大学大学院)、明城徹也(JVOAD事務局)
監事 大城聡(弁護士)、鶴町昌司(税理士)

正会員団体 30団体(五十音順)

カリタスジャパン/救世軍/グッドネーバーズ・ジャパン/国際協力NGOセンター/国土舘大学/ジャパン・プラットフォーム/情報支援レスキュー隊/震災がつなぐ全国ネットワーク/真如苑救援ボランティアサーブ/全国社会福祉協議会/全国曹洞宗青年会/ダイバーシティ研究所/台湾佛教慈善事業基金会/チーム中越/中央共同募金会/東京災害ボランティアネットワーク/難民を助ける会/日本NPOセンター/日本生活協同組合連合会/日本青年会議所/日本赤十字社/日本ファシリテーション協会/日本YMCA同盟/パーソナルサポートセンター/ピースポート災害支援センター/東日本大震災支援全国ネットワーク/福祉防災コミュニティ協会/末日聖徒イエス・キリスト教会(ヘルピングハンズ)/ランゲージワン/レスキューストックヤード

＜地域や組織・団体の防災力向上に向けた取り組み＞

例年と同様に、地域や組織・団体の防災力向上に向けた取り組みとして、講師派遣やプログラム提供を実施してきました。2019度は、前述の東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議の人材育成と連動した形で、複数の団体の取り組みを協働で実施できるように工夫をしました。

講師・プログラム派遣、委員派遣、委託事業等

＜講師派遣・プログラム提供等＞

2019.07.04	首都大学東京プレミアムカレッジ
2019.08.23	島田市社協 災害ボランティア養成講座
2019.09.07	東京YMCA災害スタディ
2019.09.28	文京区湯島小避難所開設訓練
2019.10.08	東京Y'sメンズクラブ勉強会
2019.11.21	連合東京学習会
2019.12.15	八王子市大和田地区防災学習会
2020.02.21	静岡ボランティア協会 災害ボランティア連携訓練

＜委員派遣等＞

東日本大震災支援全国ネットワーク	代表世話人	山崎
東京都共同募金会配分委員会	委員派遣	上原
東京都生活協同組合連合会	理事派遣	福田
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)運営委員会	委員派遣	福田

＜委託事業等＞

組織・団体といった「集団として」の防災力向上に向け、市民講座や研修などを開催しました。

◇東京ボランティア・市民活動センターの各種事業への協力

東京ボランティア・市民活動センターの各種事業には、資料提供、プログラム提供等を実施させていただき、アクションプラン推進会議はもとより都内市区VCの講座・研修で役立てていただいています。

◇COOP災害ボランティアネットワーク事業への協力

- ・幹事会への参加
- ・CO災ボ主催勉強会企画への参加

1. 17イベントの開催

毎年1月17日前後に全国的に開催されている「1.17灯りのつどい」。東京災害ボランティアネットワークでは、2000年から取り組み続けているイベントですが、多くの団体とともに連携・協働するイベントとして定着しています。2019年度が最後の東京国際フォーラムでの開催となりました。

＜いま、わたしたちに、できること。2019 KOBE MEMORIAL 1.17灯りのつどい＞

日 時:2020年1月11日(土) 16時00分～18時00分

場 所:東京国際フォーラム地上広場

内 容:シンポジウム/灯りのつどい/展示/防災クイズ/煙体験ハウス/炊き出し/スクリーン映像

参加者:400名

主 催:東京災害ボランティアネットワーク

共 催:(株)東京国際フォーラム/東京ボランティア・市民活動センター

＜被災者支援活動(交流活動)の取り組み＞

東日本大震災被災者支援活動については、2011～2013年まで東災ボが現地に事務局を置いて支援してきた宮城県南三陸町・登米市の仮設住宅、および地域の方々との交流活動を2016年度に一区切りをつけていることもあり、2018年度同様に2019年度は、都内に避難してきている広域避難者支援活動を軸として取り組みを実施してきました。

2013年10月に発災した伊豆大島との復興支援活動(交流活動)や、2005年から14年間続けている三宅島との交流活動に取り組みました。

また、2019年度には、秋に台風15号、19号と都内にも被害を及ぼした災害が発生し、東京都災害ボランティアセンターが立ち上がりました。東京災害ボランティアネットワークは、東京都災害ボランティアセンターの事務局をお手伝いしながら、都内被災地の支援はもとより、福島県いわき市への支援プログラムについても積極的に参画しました。

東日本大震災被災者支援活動

これまでの支援活動で縁を持ち続けている仮設住宅が全て解消し、2016年度で現地での交流活動は一区切りをしましたが、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)の世話団体として、被災地の方々との交流活動は続けています。

＜東日本大震災支援全国ネットワークへの参画＞

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)の世話人団体の一つとして、JCNの取り組みに参画、および参加・協力しました。特に広域避難者支援活動においては、都内での取り組みに対し、広域避難者支援連絡会in東京として積極的に参画しました。

- ◇世話人団体定例会 : 2ヶ月に一度開催
- ◇広域避難者支援活動 : 避難者支援の総合窓口・コーディネート/避難者支援の場づくり 等

広域避難者支援活動(広域避難者支援連絡会in東京での取り組み)

2011年の東日本大震災の津波被害や東京電力福島原子力発電所の事故等によって県外への広域避難を余儀なくされている避難者の方々は年々減少傾向にあります。2018年3月の段階でも都内には5004名もの避難者がいます。しかしながら、復興庁や各県、そして民間といずれの支援も少なくなっている中、広域避難者の課題は、年々見えにくくなっているのが現状です。特に、都内各地で活動していた当事者グループのいくつかは2017年度末で活動を終えたこともあり、見えにくさに拍車がかかっているといえます。そんな中、東京災害ボランティアネットワークは、「広域避難者支援連絡会in東京」の一員として、広域避難によってつながりが切れてしまった当事者の方々のつながりを再構築すると同時に、支援団体の方々や新たなつながりを構築できる場づくりを中心とした支援活動を実施してきました。

＜定例会議の開催＞

連絡会参加団体や関係団体が情報交換する場として、また連絡会企画の検討をする場として、2018年度は2019年4月から2020年3月まで、毎月の定例会議を開催しました。

＜総会の開催＞

日時:2019年06月13日 09:30～10:30

場所:東京都生協連会館会議室

議題:2018年度事業報告/2018年度決算報告

2019年度事業計画/2019年度予算計画/2019年度役員選任に関する事項

＜広域避難者支援ミーティングin東京の開催＞

広域避難者支援活動を実施している団体や避難当事者団体の交流・連携を促すための情報交換の場、

様々な支援手法・アイデアを共有し支援の充実を図る場として、広域避難者支援ミーティングin東京(MTGin東京(※))を開催しました。

◇第19回MTGin東京 日時:2020年1月14日(火) 場所:全水道会館4階会議室

内 容:(1)広域避難者支援 に関する話題提供

電話相談事業の状況について(よりそホットライン)／避難者ネットワークづくり(さんのつながりHA MANASU会)／避難先地域での交流(松戸東北交流サロン 黄色いハンカチ)

(2) 情報交換・意見交換

<当事者団体との協働事業の実施>

避難当事者団体同士のネットワーク作りをさらに進めるため、この間連携している都内にある当事者団体と協働して具体的な交流プログラムを実施しました。なお、これらの事業は、当事者団体と連絡会で実行委員会を設置し、連絡会が実行委員会事務局を担いました。

◇深秋(ほっこり)交流会(ほっこり)交流会

日 時: 2019年1月20日(日)午前11時00分～午後3時 場 所: 清澄庭園大正記念館

参加者: 68人(うち避難者 人(うち避難者 44人))

◇避難者と支援者によるふれあいフェスティバル

新型コロナウイルスの感染拡大防止により中止。

◆上記取り組みを実施するにあたり、当事者と支援者で構成される実行委員会を開催

第1回 4/25、第2回 5/23、第3回 6/13、第4回 7/26、第5回 8/20、
第6回 9/18、第7回 10/17、第8回 11/7、第9回 12/9、第10回 1/23、
第11回 1/23、第12回 2/26

※ふれあいフェスティバルは新型コロナウイルスの感染拡大防止ためやむなく中止となってしまいました。

避難者が交流する機会が少なくなっている中で、非常に残念という声が多数ありました。

<情報収集と発信>

メールマガジンの配信やホームページでの情報発信を実施しました。

※広域避難者支援連絡会in東京ホームページ <http://kouikihinan-tokyo.jimdo.com/>

※広域避難者支援連絡会in東京(14団体)

(構成団体)荒川区社会福祉協議会／いたばし総合ボランティアセンター／AAR Japan[難民を助ける会]
／こどもプロジェクト/金光教首都圏災害ボランティア支援機構／災害復興まちづくり支援機構／全労
済(全国労働者共済生活協同組合連合会)／中央労働金庫／東京足湯プロジェクト／東京災害ボ
ランティアネットワーク／東京都生活協同組合連合会／東京ボランティア・市民活動センター／東京
労働者福祉協議会／連合東京 (50音順)

台風15号19号災害の被災地への支援

2019年秋に上陸した台風15号19号は、東京にも被害をもたらしました。東災ボは台風15号発生後、9月17日に臨時役員会を開催し情報収集と支援活動の検討に入りました。9月26日にはアクションプラン推進会議で緊急幹事会が開催され支援状況の共有が行われました。10月12日に台風19号が上陸し、10月15日にはTVACと東京都が東京都災害VCを設置。東災ボもその動きに連携する形で支援活動を実施しました。

経過	2019年09月09日	台風15号上陸
	2019年09月17日	東京災害ボランティアネットワーク緊急役員会
	2019年09月26日	アクションプラン推進会議緊急幹事会開催
	2019年09月30日	東京災害ボランティアネットワーク緊急役員会
	2019年10月12-13日	台風19号上陸
	2019年10月15日	東京都災害ボランティアセンター設置
	2019年10月17日	東京都災害VC第一回情報共有会議開催
	2019年10月18日	八王子市社協の災害VC運営を東災ボ事務局が応援

2019年10月23日	東京都災害VC第一回構成団体打ち合わせ
2019年10月29日	東京災害ボランティアネットワーク緊急役員会
2019年11月07日	福島県いわき市へ現地視察実施
2019年11月10日	栃木県佐野市栃木氏へ現地視察実施
2019年11月26日	福島県いわき市へのボランティアプログラム開始
2020年01月31日	福島県いわき市へのボランティアプログラム終了

東京災害ボランティアネットワークは、今回の災害では、①東京都災害ボランティアセンターの事務局補助、②八王子市、大島町での支援活動、③福島県いわき市へのボランティアプログラムコーディネートの三つの支援活動を実施しました。特にいわき市へのボランティアプログラムコーディネートでは、これまで東災ボが培ってきた被災者支援プログラムを提供し、東京都生活文化局、東京ボランティア・市民活動センター、東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議幹事団体はもとより、現地のいわき市災害VC、地元の住職グループ等との連携、また都内の各区市町村ボランティアセンターや東京都生協連、中央労働金庫、連合東京等、様々な団体と連携・協働した取り組みとなりました。

伊豆大島復興支援活動(大島復興交流プログラムの実施)

伊豆大島支援活動は、東京都災害ボランティアセンターの一員として2013年から東災ボも活動を実施してきました。2014年11月からは、「大島復興支援東京ボランティアセンター」の構成団体として、大島社会福祉協議会をはじめとする島民の方々や関係団体と共に復興交流プログラムを実施し、2019年度は企画中に大島町が台風15号で被災をしてしまい、急遽企画を変更して2020年1月に交流プログラムを実施しました。

<伊豆大島復興交流プログラム>

日時: 2020年1月17日(金)~1月19日(日) 二泊三日(船中泊一泊含む)

場所: 伊豆大島 (差木地公民館他)

内容: 初 日: 新春交流会のお手伝い/島民との交流

二日目: 復興に向けた取り組み説明/被災地域の散策等

みやげじま<風の家>を通じた三宅島交流活動

2005年の年末から始まったこの「三宅島年末お掃除ボランティア活動」も2017年で13回目となりました。2005年2月から8月まで約半年間におよんだ帰島支援ボランティア活動。多くのボランティアの方々に参加していただき、支援する者と支援される者の壁を超えた交流を持つことができました。2005年10月に、復興支援として、島民の加齢と島の高齢化課題に取り組む試みとして島民自身が運営している「みやげじま<風の家>」とともに、恒例の年末お掃除ボランティア活動等を通じて交流の場を持つことができました。

<三宅島年末お掃除ボランティア>

日 時: 2019年11月22日(金)~11月24日(日)

場 所: 三宅島

内 容: お掃除ボランティア/島民ボランティアによる島内一周視察

主 催: みやげじま<風の家>/東京災害ボランティアネットワーク

<情報発信>

これまで滞っていた東災ポTIMESの定期発行を目指していましたが、常駐の事務局員が1人となり、2017年度に引き続き、2018年度は発行することができませんでした。

<組織体制の強化>

事務局の体制が変わって5年目となった2019年度、災害ボランティアや災害系NPO等の環境が変化していることを、また東災ポの組織体制の強化を検討するため、東災ポ役員会を定期的に開催することができました。しかし、2019年9月からは災害対応のための役員会となってしまう、今後の東災ポについて等十分な議論はできませんでした。また、これまで毎月の実施していた事務局会議や2018年度にも開催できなかった運営委員会を開催することができませんでした。

<東京災害ボランティアネットワーク役員会>

2019年05月17日 第一回役員会	2019年度総会について/東京都災害VCアクションプラン推進会議について/みやげじま<風の家>の運営について
2019年06月27日 第二回役員会	2019年度総会について/東京都災害VCアクションプラン推進会議について/みやげじま<風の家>の運営について
2019年09月17日 緊急役員会	台風15号災害について
2019年09月30日 緊急役員会	台風15号災害について
2019年10月29日 緊急役員会	台風15号19号災害について
2020年01月06日 緊急役員会	台風15号19号災害について